また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⒂　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⒃　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表１　試行工事等一覧

当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。

１　契約後ＶＥ方式

本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

２　電子入札システム

本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

３　建設工事に係る資材の再資源化等

本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

４　工事成績相互利用適用対象工事

本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」の工事成績評定点を競争参加資格や評価対象とする工事である。詳細は入札説明書による。

５　入札時積算数量書活用方式

本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

６　週休２日促進工事

本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休２日」に取り組む旨を発注者と協議したうえで工事を実施する週休２日促進工事である。なお、月単位の週休２日及び通期の週休２日については、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。内容の詳細は、追加特記仕様書による。

７　デジタル小黒板

本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。

８　施工合理化技術

本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。

９　ＥＩＲ

本工事は、「ＥＩＲ（発注者情報要件）を適用した施工ＢＩＭ」の試行を行う対象工事である。試行内容の詳細は、追加特記仕様書による。

10　情報共有システム

本工事は、「情報共有システム」を活用する工事である。適用にあたっては、国土交通省大臣官房官庁営繕部が定める「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件2019年版　営繕工事編」を満たす情報共有システムを使用すること。

11　ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務

本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

12　遠隔臨場

本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象工事である。内容の詳細は、追加特記仕様書による。

13　熱中症対策

本工事で熱中症対策を行う場合の費用の計上においては、追加特記仕様書による。

14　建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事

本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、追加特記仕様書による。

別表２　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書等の交付期間　令和７年11月18日から令和８年１月14日まで（土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始（令和７年12月27日から令和８年１月４日まで）(以下、「休日」という。)を除く。）

※令和７年12月27日から令和８年１月12日までの期間（休日を除く）に交付を希望する場合は、電子入札システムが運用停止となるため４⑴担当部局まで連絡すること。

②　競争参加資格確認申請書等の受付期間　令和７年11月19日から令和７年12月２日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。

③　技術資料（競争参加資格確認資料）、技術提案書及び入札の受付期間　令和８年１月13日10時00分から令和８年１月14日12時00分まで（休日を除く）

④　開札日時　令和８年２月25日10時00分

⑤　入札保証金の納付等の受付期間　令和７年12月３日から令和８年２月24日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。〔利付国債の提供の場合は令和８年２月10日まで〕

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIMOTO AKIRA Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Hall of Water and Horticulture in Kiso Sansen Park Center

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 2 December 2025

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 13 January 2026 to 12 : 00 (noon) 14 January 2026 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 13 January 2026 to 12 : 00 (noon) 14 January 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年11月18日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入件名及び数量　令和８年度ＧビズＩＤ改善業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年12月８日10時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町19階　デジタル庁国民向けサービスグループＧビズＩＤ担当　電話03―6771―8015

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年11月18日から令和７年12月８日まで

⑵　交付場所　政府電子調達システムに掲載する。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of gBizID for the Fiscal Year 2026, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 10 : 00　8 December 2025

⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 03―6771―8015